

「色々な生物が住みやすい環境を作る」

熊本県立熊本北高等学校 普通科(文系)・英語科
総合的な探究の時間 C2班

1 研究の動機

近年、話題になっている「SDGs」の17の目標の中で、「住み続けられるまちづくりを」が掲げられている。

日本で生活している高齢者や障害者、女性、こども、日本在住の外国人や、動物、誰もが実際に住みやすい街とは一体何なのか、自分が住む県をより良い県にするには自分から何を行動していけばいいのか、といった私達自身に何ができるか興味を持ったから。また、近年、近所のトラブルや虐待などで裁判沙汰や逮捕されたというニュースを多々聞く。そのため、法律を厳しくすることでそういったトラブルは減っていき、誰もが住みやすい街になるのかを明らかにしたいから。

2 研究の方法

課題1：高齢者が進んでいる原因や現在高齢者が抱える問題と解決方法を調べ、海外の高齢者の待遇や問題点と比較し、日本の高齢者が安心安全に暮らすために必要なことを調べる。

課題2：日本に住む外国人の生活課題を福岡市のアンケートを元に調べ、全国的に見た地域に住む外国人の減少について調べる。

課題3：動物と共存できる国と言われているトルコの動物に対する政策、トルコと日本の動物に対する考え方の違い、日本での殺処分減少の対策、動物保護地区で起こっている現状、の計四つを調べる。

課題4：どのように女性が働きやすい環境が整っているか、逆にどのような所が女性が不利に感じているか、また、働く女性の現状や職場の改善の取り組みを調べ、女性が働きやすい環境とはどのようなものなのか推察する。

課題5：各自治体の子育て支援と、交通事故の防止対策を調査し、子どもが暮らしやすいまちづくりについて考察する。

課題6：日本や外国の歴史で法律の変化によって何が起きたのかと、カリギュラ効果という、あることを禁止されると逆にやりたくなる心理について調べる。そこから、法律を厳しくすることで人々の心情や行動はどうなるのかということ明らかにし、法を変えることで住みやすい街になるのか調べる。

課題7：障がい者が何に不満を持っているのかを、性別・障がいの種類・年代別でそれぞれを調べ、また日本と世界の障がい者の住みやすさを比べる。障がい者を支援する活動が行われているものの、まだ身近で解決できてない問題があるのかを考察する。

3 研究の結果

近年の日本は「少子高齢化社会である」と様々なところで言われている。中でもとりわけ“高齢化”に拍車がかかっている。この高齢化が進む日本で色々な人が住みやすい環境を作るには、高齢者が過ごしやすい・生活しやすい環境を作ることが必要だと考えられる。そこで、高齢者が進んでいる原因や現在高齢者が抱える問題と解決方法を調べ、海外の高齢者の待遇や問題点と比較し、日本の高齢者が安心安全に暮らすために必要なことを調べた。

・高齢化が進んでいる原因

現在、高齢化が進んでいる理由は主に2つあると言われている。1つ目は死亡率の低下による平均寿命の延伸である。戦後の日本では、生活環境、食生活・栄養状態が改善され、医療技術が進歩したことで高齢者の死亡率が低下し、平均寿命の延伸に繋がっている。2つ目は少子化の進行による若年人口の減少である。近年の日本は非婚化、晩婚化及び結婚している女性の出生率低下などが原因で少子化が進み若年人口が減少していることから、必然的に高齢化が進んでいると言える。

・日本の高齢者が抱える問題

現在の日本では、高齢化に伴う要介護者（介護を必要とする人）の数が増加している。しかし、働く世代の減少によって介護員不足となっている。そのため、介護を受けることのできない”介護難民”の数が増えていることが大きな課題となっている。また、介護疲れによる高齢者への虐待、介護員不足による高齢者が高齢者を介護する”老老介護”問題。高齢者増加によって増えている高齢者の一人暮らしなど課題の多くが介護に関する問題となっている。そのような問題を解決する方法として、高齢者への待遇を今より良いものにしたうえで、介護員の負担を減らし、手当てを充分なものにする必要があるといえる。

・海外（デンマーク）の高齢者の待遇や問題点

デンマークは高齢化対策モデル国と言われ、世界幸福度ランキングで何度も1位を取るほどの”幸福大国”である。そんなデンマークでは、医療費の殆どが無料であったり、手厚い福祉サービスを受けることができている。しかし、医療費のすべてが無料であるわけではない。命に関わるようなものには100%手厚く保障があり、そのような重症人のほうがスムーズに診療を受けられるような仕組みになっている。また、そんな手厚い保障の裏には様々な政策がある。1つは、高い税率（消費税25%、所得税50%超）である。医療費を賄うために多くの税金を使っていると言える。また、デンマークの年金制度は公平性を保たれるように3種類に分かれている。収入や家族構成などの状況によって、受け取れる年金の額が調整されている。

・結果（今後の課題）

現在の状況を変えるには、デンマークのように日本政府が高齢者に対して使うお金（予算）の額を税金の額を上げることなどによって増やし、介護者への負担を減らすことが重要と言える。しかし消費税を増やすことによって、景気が悪化（消費税が増える・物の値段が上がる・物を買う人が減る・世の中に出回るお金が減る・景気が悪化）することなどが懸念される。また、近年の日本で起こっている非婚化・晩婚化を解消するために、色々なところでもっと結婚すること・子供を産むことについてサポートされる機会を増やすことも重要だと考えた。しかしこの機会を増やすためにも、多くのお金を使うことが予想される。日本のお金（予算）の額とその使い方を慎重に見極めていくことが解決策だと考える。

2章 日本在住の外国人が住みやすい街を作る 2229 鶴輪夏菜

近年日本で生活する在留外国人は年々増加しており、令和2年には過去最高の人数になった。多様な国の外国人との共生社会に近づく中、まだまだ外国人にとって住みにくい状況がある。そこで、外国人の生活課題を福岡市のアンケートを元に調べた。また、地域に住む外国人の現状について調べた。

【外国人の生活課題 福岡市】

福岡市は外国籍人口の伸び率は全国1位、留学生の数は全国の都道府県で3位と、全国的に見ても外国人人口が多い自治体である。まずはその福岡市の外国人に対するアンケートを元に現状について調べた。

1 生活環境で充実してほしいもの

最も多かったものは物価（39.6%）、それに続いて就業機会（34.8%）の多さや住宅事情（25.1%）、母国の食材を扱ったレストランやお店の数（20.5%）、母国との交通手段の利便性（17.4%）などがあげられた。

2 日常生活での悩み

税金についてわからない（38.5%）と回答した人が最も多く、続いて言葉が通じない（31.3%）、日本語以外の言語で診察を受けられる病院の情報が少ない（29.9%）、物価が高い（25.9%）、相談する友人がいない（19.4%）、医療保険制度がわからない（19.1%）などがあげられた。

3 外国人が住みやすい街になるために必要なもの

日本語学習支援があること（29.9%）と回答した人が最も多く、外国語ができる病院などの情報を充実させること（29.3%）、地域の人とふれあいを深める交流事業がたくさんあること（28.5%）といった言語、コミュニケーションに関する課題の解決が求められている。

【全国的にみた地域に住む外国人の現状】

1 住居に関わる問題

・入居差別について

外国人の入居形態は様々なものがあるが、民間賃貸住宅などでは、保証人の問題などの理由により不動産会社や、大家さんから外国人の入居が断られることがある。**近年では保証人が不要だったり、民間賃貸住宅入居支援を行っている自治体もある。**

2 結婚に関わる問題

多くの結婚生活は幸せな家庭を築き、生活しているが、中には子供の出産や教育、病気など様々なことに直面したとき、言葉の問題や生活習慣の違いからストレスを抱えてしまう人もいる。また、外国人花嫁の中には、日本語ができないために結婚相手とコミュニケーションが取れなかったり、日本人配偶者からの暴力などで悩みを抱えている人達もいる。このような**困難な状況から避難場所としてNPOなどが主体となってシェルターを設置しているところもあるが、自治体などによる支援のあり方を今後、検討していく必要がある。**

3 生活情報に関わる問題

生活情報は外国人住民についても早く情報を提供することが望ましいが、市町村のホームページが多言語で翻訳されていない、町内会に入っていないため自治体の広報紙誌が届かないなどの理由から、外国人住民に対して生活情報が十分に行き届いていない。**今後、ホーム**

ページや情報誌などの行政情報の多言語化や、情報提供や情報交換の場を設けるなど環境を整備していく必要がある。

4 緊急時の対応に関する問題

日本は地震が多いが、地震がない国から来た外国人にとっては防災に関する意識や、災害時に避難する必要性が理解できない人も多くいる。避難所でも、文化、生活習慣の違いからトラブルが生じたりすることもある。そのため緊急の情報を発信する際の多言語での対応を充実させていく必要がある。今後は、行政と国際交流協会やNGOが連携して、外国人の生活課題などの情報を収集し、災害に対する意識啓発や、外国人住民と地域住民のコミュニケーションがとれる環境づくりも必要である。

3章 動物が住みやすいまちづくりとは 2118 上田絵美渚

トルコの動物政策

2004年→「動物愛護法（動物保護法）」→イスタンブール猫の街 but 自治体で差がある
↓

「動物の権利法」 動物は「商品」ではなく「生きている存在」で権利を持つ
自治体で差がない！！

「動物の権利法」の概要

動物を虐待したり故意に殺したりした場合、これまでは少額の罰金刑が課せられていたが、これからは「犯罪者」として半年から4年の懲役刑が科されることになる。この懲役刑は、罰金や保釈金などに減刑されることはない。今後、ペットの虐待という「犯罪」は裁判所で扱われることになる。さらにこうした「犯罪」は犯罪履歴に記録される。

↓

動物が虐待されたり命が危険にさらされている場合→警察の出動🚓

&

ペットショップはオンラインのみ+飼い主が見つかるまでは自然な環境で飼われる

ペットのオーナーはデジタルIDを持つことが義務付けされ、ペットの育児放棄
→1150ドル（約17万円）の罰金刑

考え方

【トルコ人】

動物好きの人と、そうでない人の中には溝があり、観光地より住宅街でそうした問題がより顕著だ。トルコでは都市化が進み、都市部に住む人はほとんどマンション暮らしだ。そして、マンションの住人の中には必ずと言っていいほど犬好き・猫好きの人がいて、野良犬・野良猫に水をやり、餌を与えるなどの世話をしている。

一方、トルコ人はとても綺麗好きな人たちだ。彼らの家はピカピカで、いつ何時でも、客人をもてなせるよう、常に整理整頓・清潔にしている。それだけ綺麗好きが美德とされる社会

で、宗教的な理由よりはむしろ日々の衛生面の理由で、動物を嫌う人や恐れる人も多く、動物好きと動物嫌いの人の意識には大きな隔たりがある。

このように、トルコ人の中でもやっぱり考え方の違いはあり、色々な理由で動物を嫌う人や恐れる人もいることがわかった。

【日本人】

野良猫や野良犬の対処はしなければいけないと地域や県の中で対策を考えたりはしているが、国が大々的に動いているという様子はいまだに見られない。

野良猫の保護や不妊治療を無償とするチャリティー団体などは多々あり、テレビ番組などでもたくさん取り上げられる。

猫は繁殖力が極めて高く、不妊治療などをしていなければ理論上一年に20匹以上生むことができる。また、猫は飼い続けることが難しくなったあと、引き取り手を探すことが簡単でなく捨てられてしまったり、迷子になって飼い主のもとに帰れずにそのまま野良猫になってしまう猫が多い。

日本も取り組みは狭い範囲ではあるがしている。

日本が殺処分を減らすためにしている対策

対策法としては、**マイクロチップ・避妊去勢・野良猫**の繁殖制限等が挙げられる。

万が一ペットが脱走してしまっても、マイクロチップをつけた状態していると個体識別ができるので、保健所で殺処分を逃れることができる。ペットに避妊・去勢手術を受けさせて望まない命を増やさないことも重要だ。

野良猫を増やさないように**T（捕獲）N（不妊手術）R（戻す）**を行う繁殖制限も功を奏している。

動物保護地区で起こっている現状

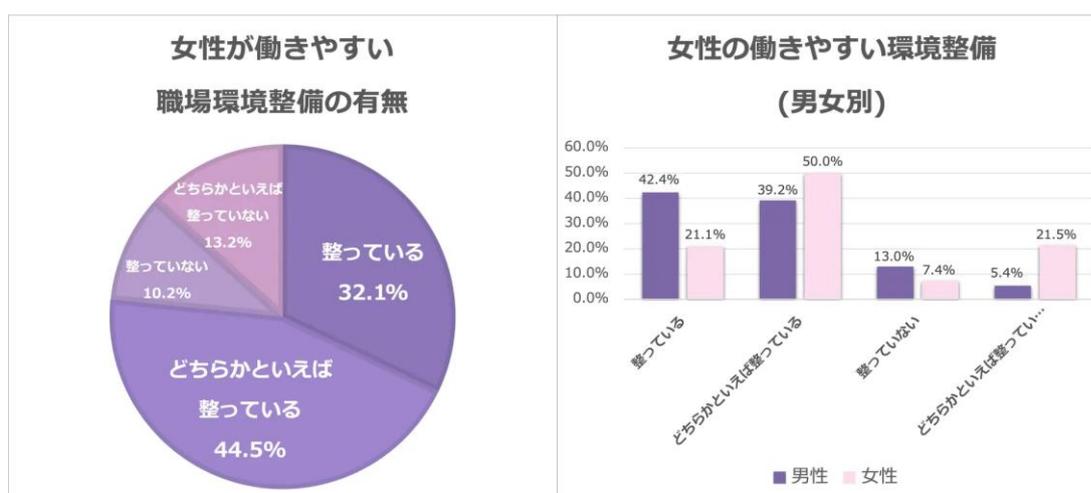
それぞれの国が野生動物を守るために定めた法律を破って行なわれる「密猟」や「密輸（違法取引）」は、今も野生生物を絶滅の危機に追いやっている、深刻な問題のひとつだ。

アフリカゾウの象牙、サイの角、トラの骨、いずれも装身具や、伝統薬の原料として、高値で取引されており、これが、密猟や密輸を呼ぶ原因になっている。IUCNのレッドリストによれば、違法なものに限らず捕獲や採集による影響を受けて、現在世界では1,730種の野生動物と1,517種の植物が、絶滅の危機に瀕しているといわれている。

そして、このうちの多くが、違法に行なわれる密猟や密輸の犠牲になっていると考えられる。

4章 女性が働きやすい環境を作る 2222 北園真椰

人権問題の中の一つに女性の立場についての問題がある。女性の立場について法律が立てられたが、未だ女性の立場が解決していないところもあり、働きにくさが残っている。また「2022年 働く女性実態調査」という研究によると、女性が働きやすい環境整備については約7割が整っていると回答し、残りの3割が整っていない結果となっている。半数以上が整っていると回答しているが男女別の回答ではその認識に差があり、まだまだ整っていない環境がある。そこで、どのように環境整備が整っているか、逆にどのような所が女性が不利に感じているか調べた。また、働く女性の現状や職場の改善の取り組みを調べた。



・女性が働きやすいと思う環境

大手人材会社「エン・ジャパン」がサイト利用者の女性を対象として行ったアンケート調査では、「働きやすい」と回答した人の理由は「職場の雰囲気が良い」(56%)「労働時間が適正・融通が利く」(51%)「休暇を取りやすい」(49%)などの結果になった。このアンケート調査によると若い人ほど職場の環境が整っていると感じており、年齢が上がるほど労働時間や仕事に裁量が大きくなって労働時間をコントロールしやすくなったり、家庭の事情に応じて働くペースを変えられることが働きやすいと感じる要因になっている。

・女性は不利だと感じている点

働く中で女性が不利だと感じる理由は「出産後に仕事を続けにくい」(48%)「給与・待遇に差を感じる」(44%)と回答し、どちらも年代を重ねるごとに上昇している結果となっている。それぞれの回答した人の理由には「出産後の復帰の際に役職やポジションを落とされる」、「男性サポート的な業務が多く、責任感のある仕事を任せてもらえない」などがあり、男女差を感じている。結婚後は働く時間など制限がかかってしまい任される仕事も少

なくなることや結婚と出産した時にキャリアを継続し続ける難しさがあることが女性に不利だと感じる要因になっている。

・働く女性の現状

女性が働きやすい環境が整っている反面、女性はまだまだ育児・介護をメインで担うことが多く、女性のキャリアは男性に比べてライフステージの変化に左右されやすくなっている。育児休業を取ることが難しかったりパートナーの積極的な育児参加もまだ多くない状況が考えられる。時間の融通や心身の負担といった面で難しい傾向にある。育児、介護を同時に行う人も多く、物品や食費、サービス費用などの金銭面の負担があったり、出産・育児明けでフルタイムの勤務が難しく、女性は正社員での雇用が少ないため、非正規という安定しない雇用形態が多いのが現状である。

・女性が働きやすい職場づくり

働き方の多様化に伴い、在宅勤務や時短勤務、労働者が日々の始業・終業時刻、労働、時間を自ら決める事によって生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができるフレックスタイム制勤務などの導入を検討する。そうすることで今まで、育児・介護などの理由から退職を選んでいた女性が、働き続けることができる。また、育児や介護などの事情によりフルタイムで勤務をしない従業員が快適に働くために周囲の理解や協力が必要。その他にもテレワークを導入することで自宅やカフェなどオフィス以外で業務ができ、出勤しないで済むため子育てや家事、介護などで毎日の出勤が大きな負担になる女性にとってより働きやすくなると考えられる。

5章 子どもたちが暮らしやすい環境を作る

・子供の交通事故に対する取り組み

<千葉県松戸市>

・親子DE広場、子育て支援センター

0~3歳までの乳幼児と保護者が気軽に集まれる場所。←気軽に同い年の子どもや地域の人と交流できる。

・子育て世帯の住宅取得を応援

「三世帯同居等住宅取得支援」があり松戸市に住む親元に同居、もしくは近隣に住んでいる場合、最大100万円の補助金がもらえる。

他には、子供会や子ども食堂との提携を行っている。

<栃木県宇都宮市>

・ゆうあいひろば

大型遊具がある他、工作教室などが開かれており、子どもの心身ともに育む事ができる。

こども医療費助成制度

・高校3年生までが対象で、病気や怪我をした場合に「子ども医療費受給資格証」と「健康保険証」を提示すると基本的に窓口の支払いはなくなるので安心して診察を受けられる。

・ファミリーサポートセンター

子育ての支援を受けたい人と支援をしたい人が会員になり、助け合うことができる。

<千葉県浦安市>

・浦安子育て支援パスポート

自治体だけでなく企業も子育てを支援しようという取り組み。浦安市内の協賛店に提示することで、協賛店独自のサービスを受けることができる。18歳未満の子どもや妊娠中の家庭に配られて子どもが18歳になった年度末まで使用できる。

・一時預かり保育園のようなものだけでなく、一時預かりもしている。「たまには子どもを預けてのんびりしたい」ときや「体調不良で子どもの世話ができない」というときでも対応してくれる。

富山県富山市

・とやまっ子すくすく電気

富山市ではなく富山県が行っている事業で、県営水力発電所で得られる利益を一部活用し、子育て世帯の電気料金の負担を軽減する。但し、18歳未満の子どもが3人以上同居している世帯が対象。

↓

- ・子どもの医療補助や子育て世帯への補助金の手厚い。
- ・保育園や幼稚園以外の子育て支援施設が充実している。
- ・割引券やクーポンを多く配布している。

子供の交通安全

子どもの交通安全確保策に関する好事例

{事例1}

道路交通環境の整備（千葉県山武市）



(対策前)



(対策後)

道路交通安全の整備事例（一時停止規制の実施、横断歩道の新設）



(対策前)



(対策後)

↓

☺直感的にわかりやすくなるように道路標識をおいている。白線が見やすいように新しく塗り直されている。♡

6章 障がい者にとって本当に過ごしやすい世の中になったのか

2101 蒲池海瑠

「障がい者」とは、「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者」である。そのような人たちと一緒に暮らし、働き、社会復帰または自立を目指すため現代では障がい者を支援する活動が行われている。この研究結果からどのような不満があるのかを知り、どう解決すべきかを考える

- どのような不満があるのか。
⇒性別の違い、障害の種類の違い、年代の違いによる不満
- ニュースで取り上げられた障害問題を見つけ、どういう不満があるのかを
- 日本と世界の障害者の住みやすさを比べる

1 障害別のお困りごとランキング 2 性別や年代ごとの不満の多さ

肢体不自由

- No.1 公共交通機関に不便を感じる
- No.2 トイレに不便を感じる
- No.3 障害者用の駐車場に不便を感じる

視覚障害

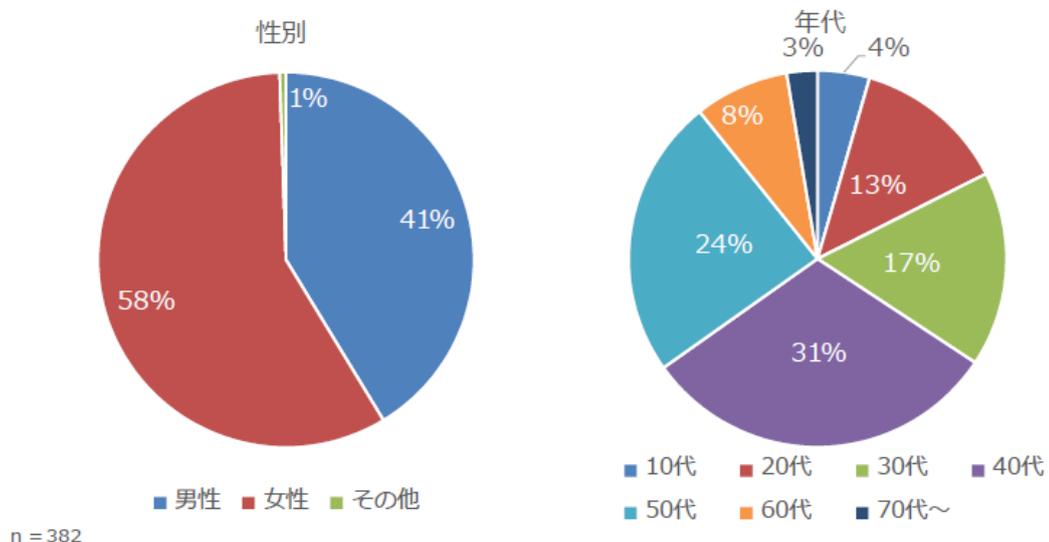
- No.1 公共交通機関が利用しづらい
- No.2 案内看板がわからない
- No.3 すぐに助けを呼べない

聴覚障害

- No.1 公共交通機関を利用したときに情報が入ってこない
- No.1 コミュニケーションに不便を感じる
- No.1 音声情報がわからない

内部障害

- No.1 見た目に分かりにくい障害のため、理解されにくい
- No.2 バリアフリーでなく、移動・利用しづらい
- No.3 ---



上の図のように性別では女性、年代では40代の方に多くの不満がある。

日本以外の国を見てみると福祉先進国であるデンマークで障がい者自立プログラムが普及している。

「支援を受ける障がい者の教育」「支援をする介護者の教育」を自身の目を見て、体験し、日本に持ち帰り、報告会を開くことを目指している。

7章 法律の変化によって、人々の心情・行動はどうか

2329 中山妃那

1.

住みやすい町の条件に必ず挙げられるのは、治安・街の雰囲気が良いという安全性である。治安が悪い町は、ゴミやタバコなどのポイ捨てが多いとされており、犯罪を防ぐために私達ができる身近なことも、ゴミ拾いなどで町をきれいにするというものだった。そこで、ポイ捨てについて調べた。

ポイ捨ては以前から問題視されており、そのゴミが地球温暖化の原因の一つだ。ポイ捨ての中でも多い煙草の吸殻は、世界中で消費される約6兆個のうちの75%に当たる4兆5000億本の吸殻がポイ捨てされている。日本はごみ処理に関する法律を設置しており、罰金や懲役が課せられるが、ポイ捨てが0にはならないのが現実だ。何故、ポイ捨てが0にならないのか。主な原因としては、誰が廃棄したのか分からなければ罰せられることはない、ゴミを発見しても、どう処分して良いのか分からず、放置しておけば誰かが片付けてくれるという心理があると言われている。また、ゴミの処分コストが高いことも挙げられる。

次に、世界のポイ捨てについて調べると、シンガポールは街が綺麗で有名であり、その理由として法律が厳しいからであった。例えば、街をきれいに保つためにチューインガムの持ち込みや鳥の餌やりの禁止などがある。このように、法律が厳しいことで町の清潔さを保っているのであれば、法律によって人々の行動は変わっていくのではないかと思った。そのため、法律の変化によって人々の心情や行動はどのように変わっていくのかを調べようと思った。

2.

本研究の目的は、法律を厳しくすることで人々の心情や行動はどうかということをも明らかにすることである。

3.

本研究では、主に2つのことを調査する。1つ目は、日本の歴史の中で法律の変化によってどのようなことが起きたのかを調べる。2つ目は、カリギュラ効果というあることを禁止されると逆にやりたくなる心理について調べる。

4.

○法律が変化した事によって起こった出来事

■日本

年号	法律	概要	人々の心情・行動
701	大宝律令	5刑8逆・中央政府や地方行政の仕組みを成立、租庸調・雑徭で税の仕組みを成立	非常に負担が大きく、乱等が複数回起こる
701	班田収授法	6歳以上の男女に口分田を班給する制度	重労働に耐えかね、浮浪・逃亡するものが増えた
1297	永仁の徳政令	鎌倉幕府が借金に苦しむ御家人を助けるために出した	御家人の幕府への不満が高まった

1587	バテレン追放令	豊臣秀吉が宣教師の国外追放を命じたもの	豊臣家に対する不満が高まった
1588	刀狩令	農民から武器を没収する法令	武器がないため一揆発生数は減り、また明確な身分統制ができた
1588	喧嘩停止令	農民の武力行使を制御することを目的とした	不明
1601	寺院諸法度	勢いのあった仏教（寺院）の力を抑えるために出した	幕府が認めない宗派やキリスト教への弾圧の酷さから、幕府が推奨する仏教へ改宗する人は少なかった
1609	大船建造の禁	軍船と商船を没収し、水軍力を制限	江戸末期に、撤廃し、水軍力を強化することを提案
1615	禁中並公家諸法度	朝廷中心に制定された法律	朝廷の権力が殆ど無い状態になった
1615	武家諸法度	江戸幕府の将軍が武家に守らなければならないことを示した法令	大名たちの不満が高まる
1643	田畑永代売買禁止令	幕府が農民に対して自分の田畑を売買することを禁止した	年貢を払えない貧しい農民は禁止を知らながらも田畑を売っていた
1715	海舶互市新例	日本の動不足による貿易の停滞を解消するため、輸出入の制限、密貿易を取り締まる信牌を発給	積戻りへの不満 ⇒代物替で緩和
1722	質流れ地禁止令	質流れを介して田畑を売買することを禁止した	農民が騒動を起こし、翌年この法令は撤廃された
1742	公事方御定書	幕府の司法に関する基準を定めたもの	現在よりも刑罰がやや厳しいが、犯罪を犯した人が再び社会復帰できるよう考慮したものが追加されたため、反発はあまりなかった
1825	異国船打払令	日本の沿岸に接近した外国船を見つけ次第、砲撃するよう命じた	日本人の送還を兼ねて来校した船を攻撃したりもしたため、幕府に対する批判が高まった
1842	薪水給与令	諸外国の遭難した船に限り、燃料・食料の補給を認める	
1860	五品江戸廻送令	生麦・米・水油・蠟・呉服は必ず江戸を経由しなければならない	罰されるわけでもなく、プラスになることもないためルールを守らない商人もいた 生糸農家が幕府に反発 この法令が失敗した後、米の価格も税金も上が

			り、世直し一揆が起こった
1868	五榜の掲示	国民への決まりごと (五輪の道徳、団結して政府に犯行や犯罪を働かない、キリスト教進行の禁止、攘夷運動をしない、犯罪を犯した後逃亡することを禁止)	
1565 1596 1609 1612 1613	禁教令	ある宗教の信仰や布教を禁ずる法令	一揆が起こる 諸外国からの猛反発

※紫は、国民には直接なにもない法令

日本の昔あった法令は、現在よりも厳しいものが多かったためか、それに反発する一揆などが起こった。反発した主な理由は、生活が苦しい、自分の利益がなくなる、自由でありたいというものである。

○カリギュラ効果について

カリギュラ効果とは、だめと言われるとかえって興味を掻き立てられ、逆の行動に走るといふ心理現象。起こる理由としては、自分の意思や行動の自由を奪われ強いストレスを感じ、反射的な行動として禁止されたことをしてしまうからである。

「法律」も禁止することであるため、反発してしまうこともあるのではないかと思えば調べると、最初に述べた、町がきれいなシンガポールでは、厳しい罰金制度に限界が来ているとあった。データによると、シンガポールでは、2014年に一度、ポイ捨ての罰金を引き上げたにもかかわらずその翌年に32%も罰金者数が増えた。理由としては、**外発的動機**と**内発的動機**が関係している。**外発的動機**とは、行為そのものではなく、外部からもたらされるものを目標として、その目標を実現するために行動することである。その逆の、**内発的動機**とは、好奇心や関心などで自分の内なる欲求に起因するものだ。ただし、この二つは独立しているわけではなく関わり合うことで人の行動の後押しをする。

例) ・AとB 2つのグループにパズルを組み立てる課題を出す。約60分の課題を3回 行い、合間には8分間の休憩を挟む(休憩の間は何をしても良い。パズルを続け ていた場合、それは内発的動機によるものと判断し、継続時間を計る)。

1 回目の組み立て : A・B グループともに全員同じように組み立てる

2 回目の組み立て : Aに、時間内に組み立てられた場合は報酬を払うと告知、
Bは告知はなく組み立てるのみ

3 回目の組み立て : Aには実験冒頭に、予算の関係で今回は報酬を払えないと告知、Bは告知はなく組み立てるのみ

⇒休憩の間、パズルを行った継続時間の結果

○A : 1回目後248.2秒/2回目後313.9秒/3回目後/198.5秒

○B : 1回目後213.9秒/2回目後205.7秒/3回目後241.8秒

■Bが3回を通して大きな変化がないのに対し、Aは2回目の報酬を手に入れた後に1回目より時間が伸びたが、報酬がなくなった3回目後は、報酬があった2 回目はもちろん、何の告知もなかった1回目よりも短くなっている。

つまり……1回目あとの休憩時間にパズルを解いたのはAもBも「面白いから」などの内発的動機によるものだが、Aにおいて報酬の有無がパズルに影響した。これは、意識がパズルへの知的挑戦を楽しむことよりも、報酬という外発的動機に向けられたためだと考えられる。

5.

日本や外国の法律に関する歴史を見ると、法律を厳しくしても、守るかどうかには限度がある。肉体・精神に強く負担がかかるものや、生活に困るもの、自由を縛るものに関しては、反発する傾向にある(ただし、寺院諸法度のように、それを利用し思惑通りに動かされることもあるので注意が必要)。法律を守ろうという気持ちになるためには外発的動機と内発的動機のバランスが重要であると考えられる。

4 研究の考察

これらのことから、法律を厳しくすることから住みやすい街をつくるのは難しい。また、今すぐに国や金銭に関することを変えることは不可能なので、殆どの課題の中で共通している環境を整えること・周囲に目を向けるということに関して、国や県などの自治体がそれぞれの課題の状況を理解し、各自治体で国民が課題について意識するような政策をとることで住みやすい街を作ることができる。また、私達にできることは自分たちの住む地域について知り、地域活動を率先してすることである。そうすることで、地域の活性化に繋がり税収や雇用が増え、施策実施の費用が確保され住民サービスの維持が可能となる。更に、防災意識を高めることも重要になってくる。防災意識を高めるには地域活動を通して住民と避難所の場所を決めておき、備品の確認を行ったりなど自分たちでできることをしておく必要がある。また、市が発行しているハザードマップは見る機会が殆ど無く、わかりにくいというデータが有る。簡単にまとめた回覧版やプリントを配布し、防災意識を高めることによって、災害が起きても対応できる安全な町になる。